

令和 2 年 度

一般会計 決算の概要

御 宿 町

目 次

1. 令和2年度一般会計決算の概要	1
2. 決算の規模及び収支	4
3. 主要事業	5
4. 歳入決算の状況	7
5. 歳出決算の状況	11
(1) 目的別歳出決算の状況	11
(2) 性質別歳出決算の状況	15
6. 財政指標等の状況	18
7. 健全化判断比率	20
【参考資料】	
町債の状況	21
町有財産の状況	22

本文中や表中における金額や構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。

1. 令和2年度一般会計決算の概要

令和2年度における御宿町の一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額が49億5,600万6,204円、歳出総額が46億7,270万6,123円となりました。

歳入歳出差引額は、2億8,330万81円で、翌年度へ繰り越すべき財源3,255万7,969円を差し引いた実質収支額は、2億5,074万2,112円となりました。

令和2年度御宿町一般会計予算の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、必要な対策を遅延なく行いながらも、予算編成時に基本理念として掲げた「笑顔と夢が膨らむまち」を念頭に置き、後期アクションプラン重点事業を推進するとともに、「住民が希望を持ち、住んでよかったと思う特色あるまちづくり」に向け、人口減少及び少子高齢化、公共施設の老朽化などの課題に取り組み、地方の創生と住民満足度の向上に資する施策を展開し、住民福祉の増進を図りました。

具体的な取り組みとしては、御宿町消防団の統合に基づいた体制整備として、第2分団旧新町詰所の解体工事を実施したほか、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた、天神橋（高山田地先）の補修工事の継続実施やトンネル長寿命化計画に基づいた小納戸トンネル（岩和田地先）補修設計業務、さらには、防災行政無線デジタル化の最終年度として事業を完了し、老朽化の進む町清掃センターの施設補修工事を引き続き行うなど、公共施設の老朽化対策を適宜進めました。また、新型コロナウイルス感染症関連事業として、特別定額給付金給付やプレミアム付き商品券事業を行いました。

このほか、住民福祉の向上に資するための、各分野における主な事業は、次のとおりです。

乗合運行「エビアミー号」の利便性向上と利用促進のため、利用者の帰宅を支援する「おでかけ支援事業」をタクシー会社と連携して行いました。

地域外の人材を積極的に誘致し、定住を推進し、地域力の維持・強化を図るため、平成28年度から開始した地域おこし協力隊事業を継続して任用しました。

活力あるふるさと寄附受付事業では、ふるさと御宿を愛する多くの方々からの支援の結果、6,004万2千円（前年度比25.2%増）の寄附をいただき、地域経済の活性化と特色あるまちづくり事業に役立たせていただきました。

町内から通学する高校生のいる世帯の経済的負担軽減のため、通学定期券の購入費を補助し、子育て環境の向上を図りました。

子ども一人につき10万円を給付する出産祝金給付事業を実施し、子どもの出

産を祝福するとともに、養育支援を行いました。

公共施設等総合管理計画に基づいた児童館の統廃合に伴う、旧岩和田児童館解体工事を行いました。

インフルエンザウイルスによる感染の予防と拡大を防止するため、高校生以下の生徒等を対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行いました。

子育て世帯の経済的負担軽減のため、高校生までの医療費助成を行いました。

新型コロナウイルス感染症関連事業として、子育て世帯臨時特別給付金、新生児臨時特別定額給付金等の給付事業を行いました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業に着手し、早期に接種体制を整備できるよう努めました。

国の天然記念物であるミヤコタナゴの保護と増殖を図るため、生息地周辺の草刈りや水稻作付け委託、有害獣対策、土砂の流出が進む水路整備など、生息地の環境保全にミヤコタナゴ保存会との協働で取り組みました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援として、水道料金軽減のための上水道運営費補助を行いました。

イノシン等有害鳥獣による農作物被害の防止対策は、農地への電気柵設置に対して資材費補助を行うとともに、地域で取り組む獣害対策事業を新たに創設しました。令和2年度の有害獣による被害金額は581万9千円で、前年度と比較し98万8千円の増となりました。

青年の農業就業意欲の喚起と就農後の定着のため、農業次世代人材投資資金交付金事業（旧青年就農給付金事業）を実施しました。

農業生産基盤整備として、実谷・七本地区における農地の区画整理や水路整備を行う、中山間地域総合整備事業を進めました。

計画的に森林整備を進めるため、譲与税として国から交付された森林環境譲与税を、前年度から特定目的基金に積み立てています。

アワビの種苗放流を行うほか、規格外の伊勢えびやサザエの放流を行い、磯根資源の保全に努めるなど、漁業協同組合と連携しつくり育てる漁業を推進しました。

令和2年度の観光施策やイベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響から、多くの主要事業が中止となりましたが、プレミアム付商品券事業を行い、地域経済の回復を図りました。また、海水浴場開設はなかったものの、安全対策の面から海岸等巡視業務委託を行いました。月の沙漠記念館の運営

については、感染症対策を取りながら状況に応じた運営を行いました。

生活基盤では、各区からの要望に基づき町内各所の道路舗装、老朽箇所の舗装改良、排水整備を実施するなど、安全な生活基盤整備を進めました。

第2分団旧新町詰所の解体工事及び、第1分団詰所建設にかかる解体工事を行い、防災施設の適正な管理に努め、地域防災力強化を推進しました。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学生への入学準備金補助や高校生及び大学生の入学準備金補助を実施しました。

B&G海洋センター修繕助成金を利用し、海洋センター施設補修工事を行いました。

主な財政指標等については、財政力指数が0.43（前年度比同ポイント）、経常収支比率が92.7%（前年度比1.4ポイント減）となりました。また、地方債現在高は35億1,220万5千円で、9,413万7千円の増となりました。基金現在高は、公共施設維持管理基金の活用等により、前年度比282万4千円減の8億1,263万円となりました。

健全化判断比率については、いずれの指標も早期健全化基準を下回りました。実質公債費比率は4.3%で、平成16年度借入の御宿中学校校舎建設債等の償還終了により、元利償還金の額が4,878万9千円減少したため、0.4ポイントの減となりました。将来負担比率は32.2%で、0.5ポイントの減となり、その要因としては、令和2年度借入の防災行政無線デジタル化整備事業債等により地方債残高が増加し、充当可能基金残高は減少したものの、地域社会再生事業費枠の新設による普通交付税の増により、標準財政規模が増加となったことがあげられます。

令和2年度の実質収支は、2億5,074万2千円の黒字となり、昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支も8,333万2千円の黒字となり、令和3年度予算における留保財源はやや増加しました。

今後も、新型コロナウイルス感染症による多面的な影響により、町税をはじめとする一般財源の大幅な伸びが期待できないなか、社会保障関係経費の増加や老朽化が進む公共施設等への対応が必要となるなど、厳しい状況が続くと見込まれます。このため、事務事業の見直し、自主財源の確保、基金の積立などの取り組みを進め、計画的な財政運営と安定した財政基盤の確立に努めてまいります。

2. 決算の規模及び収支

決算の規模及び収支 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1. 歳入総額	4,956,006	3,905,449	1,050,557	26.9
2. 歳出総額	4,672,706	3,725,558	947,148	25.4
3. 歳入歳出差引額	283,300	179,891	103,409	57.5
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	32,558	12,481	20,077	160.9
5. 実質収支	250,742	167,410	83,332	49.8
6. 単年度収支	83,332	△ 6,604	89,936	1,361.8
7. 財政調整基金積立金	65,144	108	65,036	60,218.5
8. 繰上償還金	0	0	0	-
9. 財政調整基金取崩額	0	0	0	-
10. 実質単年度収支	148,476	△ 6,496	154,972	2,385.7

ア 決算規模

歳入総額は、49億5,600万6千円で、地方交付税（7,293万1千円増）や国庫支出金（9億4,955万6千円増）等の大幅な増加があり、地方特例交付金（1,166万3千円減）や使用料及手数料（3,353万5千円減）等の減少はあったものの、前年度と比較し10億5,055万7千円、26.9%の増となりました。

歳出総額は、46億7,270万6千円で、補助費等（8億1,832万6千円増）や普通建設事業費（単独事業）（1億6,028万9千円増）等が増加し、普通建設事業費（補助事業）（1億1,302万2千円減）の減少はあったものの、前年度と比較し9億4,714万8千円、25.4%の増となりました。

イ 決算収支

歳入歳出の差引は、2億8,330万円で、翌年度へ繰り越すべき財源である3,255万8千円を差し引いた実質収支は、2億5,074万2千円となりました。

単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、単年度のみの実質的な歳入と歳出との差額を意味します。令和2年度の実質収支2億5,074万2千円から令和元年度の実質収支1億6,741万円を差し引くと8,333万2千円となりました。

実質単年度収支は、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩額）を加減したものです。単年度収支8,333万2千円に財政調整基金積立金6,514万4千円を加えると、1億4,847万6千円となりました。

3. 主要事業

令和2年度に実施した主な事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県 支出金	地方債	その他 ※	一般 財源
町有財産管理事業	20,150			5,949	14,201
庁舎管理事業	30,222			479	29,743
乗合運行「エビアミー号」運行事業	10,318			8,432	1,886
地域おこし協力隊関係事業	5,642				5,642
地方創生交付金事業（生活支援・支え合いサービス事業）	600	300		300	
地方創生交付金事業（多世代交流の仕組みづくり事業）	2,876	1,438		1,417	21
地方創生交付金事業（特産品の開発事業）	1,282	632		435	215
地方創生交付金事業（移住・交流促進事業）	2,590	1,295		1,295	
防災行政無線戸別受信機	151,894		151,800		94
防災行政無線屋外子局デジタル化工事（繰越）	69,300		69,300		
特別定額給付金給付事業	737,962	737,962			
高校生通学定期券購入費補助金	1,574			1,365	209
社会福祉協議会補助金	30,234				30,234
障害者自立支援給付事業	228,636	168,436			60,200
出産祝金給付事業	1,300			1,300	
児童手当支給事業	55,222	47,344			7,878
国民健康保険特別会計繰出金	65,985	39,739			26,246
介護保険特別会計繰出金	172,507	11,583		46	160,878
後期高齢者医療事業	141,504	23,950		144	117,410
子育て世帯臨時特別給付金	6,500	6,500			
旧岩和田児童館解体事業	8,947		7,800		1,147

令和2年度一般会計決算の概要

事業名	事業費	財源内訳			
		国県 支出金	地方債	その他 ※	一般 財源
衛生費	児童インフルエンザ予防接種費用助成事業	652		500	152
	子ども医療対策事業	10,761	3,627	6,380	754
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,394	8,394		
	ミヤコタナゴ生息地の環境整備事業	4,281		4,270	11
	清掃センター施設補修工事	70,785		64,864	5,921
	上水道運営費補助	30,000	10,000		20,000
農林水産業費	有害鳥獣対策事業	8,834	5,282	2,007	1,545
	農業次世代人材投資資金交付事業（旧青年就農給付金事業）	1,500	1,500		
	千葉県営中山間地域総合整備事業負担金	10,536		6,300	724
	種苗放流事業	1,782		1,782	
商工費	プレミアム付商品券事業	24,750	24,750		
	感染症蔓延防止協力金	11,964	11,964		
	海水浴場安全対策事業	8,135	6,512		1,623
	月の沙漠記念館運営事業	14,025		9,819	4,206
	町営プール運営事業	12,865		7,257	5,608
土木費	橋梁（天神橋）補修工事	56,980	31,965	22,500	2,515
	道路保護工事	15,232		15,000	232
	被災住宅修繕緊急支援事業（繰越）	3,560	3,122	438	
消防費	消防施設解体工事（第2分団）	15,792		14,200	1,592
	消防施設建設工事（解体分）（第1分団）	5,206		5,200	6
教育費	高等学校・大学等入学準備金補助事業	1,050		1,050	
	小中学校入学準備金補助事業	272		200	72
	海洋センター施設補修工事	7,700		7,400	300

※ 活力あるふるさとづくり基金、公共施設維持管理基金、負担金、使用料、諸収入など

4. 歳入決算の状況

歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1. 町税	900,066	18.2	893,382	22.9	6,684	0.7	
2. 地方譲与税	40,607	0.8	40,192	1.0	415	1.0	
3. 利子割交付金	591	0.0	533	0.0	58	10.9	
4. 配当割交付金	3,546	0.1	3,761	0.1	△ 215	△ 5.7	
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,315	0.1	2,508	0.1	1,807	72.0	
6. 法人事業税交付金	979	0.0	0	0.0	979	皆増	
7. 地方消費税交付金	148,612	3.0	120,561	3.1	28,051	23.3	
8. ゴルフ場利用税交付金	16,554	0.3	19,412	0.5	△ 2,858	△ 14.7	
9. 環境性能割交付金	4,920	0.1	2,420	0.1	2,500	103.3	
10. 地方特例交付金	5,526	0.1	17,189	0.4	△ 11,663	△ 67.9	
11. 地方交付税	1,313,404	26.5	1,240,473	31.8	72,931	5.9	
内訳	普通交付税	1,247,196	25.2	1,141,517	29.2	105,679	9.3
	特別交付税	66,192	1.3	98,907	2.5	△ 32,715	△ 33.1
	震災復興特別交付税	16	0.0	49	0.0	△ 33	△ 67.3
12. 交通安全対策特別交付金	942	0.0	946	0.0	△ 4	△ 0.4	
13. 分担金及負担金	203,041	4.1	166,271	4.3	36,770	22.1	
14. 使用料及手数料	46,744	1.0	80,279	2.1	△ 33,535	△ 41.8	
15. 国庫支出金	1,178,326	23.8	228,770	5.9	949,556	415.1	
16. 県支出金	195,201	3.9	191,648	4.9	3,553	1.9	
17. 財産収入	18,899	0.4	19,086	0.5	△ 187	△ 1.0	
18. 寄附金	60,049	1.2	47,975	1.2	12,074	25.2	
19. 繰入金	145,261	2.9	167,786	4.3	△ 22,525	△ 13.4	
20. 繰越金	179,891	3.6	189,114	4.8	△ 9,223	△ 4.9	
21. 諸収入	81,744	1.7	69,959	1.8	11,785	16.8	
22. 町債	406,787	8.2	394,897	10.1	11,890	3.0	
23. 自動車取得税交付金	1	0.0	8,287	0.2	△ 8,286	△ 100.0	
合 計	4,956,006	100.0	3,905,449	100.0	1,050,557	26.9	

【歳入決算の概要】

町税は9億6万6千円で、町民税が401万1千円、固定資産税が305万4千円増加したことなどで、前年度と比較し668万4千円の増となりました。

徴収率は、現年分が98.01%と前年度に比べ0.13ポイント増加、滞納繰越分は15.93%と同2.40ポイント増加し、町税全体では89.56%と同0.62ポイントの増加となりました。また、法令等に基づき不納欠損処分した額は、町民税のうち個人分で181万2,513円、法人分で7万9,100円、固定資産税で1,304万5,839円、軽自動車税で21万5,400円、合計で1,515万2,852円となっています。

町税の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	収入額 (千円)	住民一人 当たり 収入額 (円)	増減額 (千円)	増減率 (%)	住民一人 当たり 収入額 (円)
町民税	327,465	45,211	323,454	43,924	4,011	1.2	1,287
個人均等割	18,651	2,575	18,300	2,485	351	1.9	90
個人所得割	274,551	37,906	270,151	36,685	4,400	1.6	1,221
法人均等割	25,525	3,524	26,268	3,567	△ 743	△ 2.8	△ 43
法人税割	8,738	1,206	8,735	1,186	3	0.0	20
固定資産税	521,202	71,959	518,148	70,362	3,054	0.6	1,597
土地	146,917	20,284	148,005	20,098	△ 1,088	△ 0.7	186
家屋	308,689	42,619	305,211	41,446	3,478	1.1	1,173
償却資産	65,563	9,052	64,899	8,813	664	1.0	239
国有資産所在市町村交付金納付金	33	5	33	4	0	0.0	1
軽自動車税	19,870	2,743	18,717	2,542	1,153	6.2	201
町たばこ税	30,832	4,257	32,134	4,364	△ 1,302	△ 4.1	△ 107
入湯税	697	96	929	126	△ 232	△ 25.0	△ 30
町税合計	900,066	124,267	893,382	121,317	6,684	0.7	2,950

※住民一人当たりの収入額は、収入額を当該年度末現在の住民基本台帳に登載された人口で割って求めたものです。

令和元年度： 7,364 人（令和2年3月31日現在）

令和2年度： 7,243 人（令和3年3月31日現在）

町民税のうち個人所得割は2億7,455万1千円で、退職所得等の増加により前年度と比較し440万円の増となりました。

また、法人均等割は2,552万5千円で、法人数の減少により前年度と比較し74万3千円の減となりました。

固定資産税のうち家屋は3億868万9千円で、新築家屋等により前年度と比較し347万8千円の増となりました。

軽自動車税は1,987万円で、経年重課車の増加や令和元年度創設の環境性能割の影響等により、前年度と比較し115万3千円の増となりました。

町たばこ税は3,083万2千円で、売り上げ本数の減により前年度と比較し130万2千円の減となりました。

法人事業税交付金は、地方創生、一億総活躍社会の観点から創設された令和2年度新設の交付金で、97万9千円の皆増となりました。

地方消費税交付金は1億4,861万2千円で、消費税引き上げによる社会保障財源分の増加により2,805万1千円の増となりました。

地方特例交付金は552万6千円で、前年度においての子ども・子育て支援臨時交付金(△1,343万9千円)が影響し、1,166万3千円の減となりました。

地方交付税は13億1,340万4千円で、前年度と比較し7,293万1千円の増となりました。主な内容としては、普通交付税について、算定の基礎となる基準財政需要額における、地域社会再生事業費枠(+7,371万8千円)の新設や会計年度任用職員制度の開始に伴う包括算定経費の増加などにより、1億567万9千円の増となりました。また、特別交付税では、地域おこし協力隊や地方創生推進交付金事業にかかる経費が減少したことなどにより、前年度と比較し3,271万5千円の減となりました。

分担金及負担金は2億304万1千円で、前年度と比較し3,677万円の増となりました。主な内容としては、町清掃センターの利用にかかるいすみ市からのごみ処理負担金や中山間地域総合整備事業にかかる事業者からの分担金です。清掃センター改修等により、ごみ処理負担金(+3,658万9千円)が増加したことにより、前年度比増となりました。

使用料及手数料は4,674万4千円で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各事業の中止や施設の休館により、前年度と比較し3,353万5千円の減少となりました。

国庫支出金は11億7,832万6千円で、前年度比9億4,955万6千円の増となりました。主な要因としては、特別定額給付金給付事業(+7億3,796万2千円)及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(+1億8,272万3千円)等の新型コロナウイルス感染症に関連するものです。また、主な内容としては、障害福祉における介護給付事業や児童手当負担金等の民生費国庫負担金や、橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金となります。なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金8,916万8千円、学校保健特別対策事業費補助金(教育活動継続支援)67万1千円は、翌年度に繰り越しています。

県支出金は1億9,520万1千円で、主な内容としては、民生費県負担金のほか、農林水産業補助金や選挙執行に係る県委託金です。障害者自立支援給付費負担金が増加(+285万2千円)し、前年度比355万3千円の増となりました。なお、介護施設等整備事業補助金4,404万円及び消防防災施設強化事業補助金270万6千円は、翌年度に繰り越しています。

寄附金は6,004万9千円で、前年度と比較し1,207万4千円の増となり、活力あるふるさとづくり基金寄附金が増加しました。

繰入金は1億4,526万1千円で、前年度と比較し2,252万5千円の減となりました。主な内容としては、活力あるふるさとづくり基金などの基金繰入や国民健康保険などの特別会計からの繰入で、公共施設維持管理基金繰入金が増加(+2,521万3千円)したものの、活力あるふるさとづくり基金繰入金は減少(△5,436万2千円)し、総額では減となりました。

諸収入は8,174万4千円で、前年度と比較し1,178万5千円の増となりました。主な内容としては、宝くじ助成金や有価物売払い料金など、他に属さない収入を計上しており、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、月の沙漠記念館の休館や町営プール事業の中止による売店売り上げの減少などの影響があったものの、

県後期高齢者医療広域連合からの医療給付費返還金（+1,296万3千円）や、公益財団法人B&Gから海洋センター修繕助成金の交付（+440万円）があったことなど、総額では増となりました。

町債は4億678万7千円となり、前年度と比較し1,189万円の増となりました。主な内容としては、前年度からの繰越事業も含めた防災行政無線デジタル化整備事業債（+2億2,110万円）や第2分団新町詰所解体事業債（+1,420万円）、道路橋梁整備事業債（△1,100万円）、臨時財政対策債（+136万5千円）等です。なお、消防施設整備事業債の建設分4,260万円は、翌年度に繰り越しています。

5. 歳出決算の状況

（1）目的別歳出決算の状況

目的別歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	70,030	1.5	65,366	1.8	4,664	7.1
2 総務費	1,830,085	39.2	808,493	21.7	1,021,592	126.4
3 民生費	974,504	20.9	949,954	25.5	24,550	2.6
4 衛生費	574,677	12.3	589,112	15.8	△ 14,435	△ 2.5
5 農林水産業費	81,456	1.7	75,988	2.0	5,468	7.2
6 商工費	136,270	2.9	123,505	3.3	12,765	10.3
7 土木費	191,259	4.1	167,350	4.5	23,909	14.3
8 消防費	224,343	4.8	269,445	7.2	△ 45,102	△ 16.7
9 教育費	247,117	5.3	364,739	9.8	△ 117,622	△ 32.2
10 災害復旧費	9,579	0.2	0	0.0	9,579	皆増
11 公債費	333,386	7.1	311,606	8.4	21,780	7.0
合 計	4,672,706	100.0	3,725,558	100.0	947,148	25.4

【目的別歳出決算の概要】

議会費は7,003万円で、令和元年度9月執行の町議会議員選挙において議員定数に達したことにより、前年度と比較し466万4千円の増となりました。主な内容としては、議会だより発行経費のほか会議録作成委託費や議員人件費等です。

総務費は18億3,008万5千円で、前年度比10億2,159万2千円の増となりました。主な要因としては、特別定額給付金給付事業費の7億3,796万2千円、前年度からの繰越分を含めた防災行政無線デジタル化整備事業の2億2,119万4千円が影響しています。また、庁舎管理経費のほかエビアミー号運行経費など住民の利便性向上への対応経費、財政調整基金積立金が増加(+6,500万円)しました。なお、ホームページサーバー移行業務委託103万4千円、町有地樹木伐採事業607万6千円、庁舎電話設備更新事業150万円、新型コロナウイルス感染症対策としての庁舎備品購入事業657万4,700円、コンビニ納付システム導入事業828万6千円は、翌年度に繰り越しています。

民生費は9億7,450万4千円を支出しました。各種福祉関係の扶助費や委託料をはじめ、介護保険や国民健康保険など、特別会計への法定繰出や認定こども園等に係る児童施設運営費です。千葉県後期高齢者医療給付費負担金(△1,641万5千円)や国民健康保険特別会計繰出金(△239万1千円)が減少となりましたが、障害者自立支援給付事業(+1,862万7千円)や、旧岩和田児童館解体事業(+894万7千円)、子育て世帯臨時特別給付金(+650万円)等で増加したことで2,455万円の増となりました。なお、介護施設等整備事業の4,404万円は、翌年度に繰り越しています。

衛生費は5億7,467万7千円で、前年度と比較し1,443万5千円の減となりました。主な内容としては、生活環境保全経費の他、子ども医療対策や町民の健康増進対策、清掃センター運営費やミヤコタナゴ保護費などです。新型コロナウイルスワクチン接種事業(+839万4千円)の増加要因はありましたが、前年度購入のビーチクリーナー(△1,449万9千円)や新型コロナウイルス感染拡大に伴う保健衛生事業の減少等により、総額では減となっています。なお、新型コロナウイルスワクチン接種事業262万1,779円及び水道会計コンビニ納付システ

ム導入補助事業 242 万円は、翌年度に繰り越しをしています。

農林水産業費は 8,145 万 6 千円で、前年度と比較し 546 万 8 千円の増となりました。農業委員会運営経費をはじめ、農業振興対策、中山間地域総合整備事業負担金のほか、種苗放流など水産振興対策や漁港施設の適正管理に取り組みました。中山間地域総合整備事業分担金 (+260 万 1 千円) の増加や前年度からの繰越事業である被災農業者向け経営体育成支援事業 (+589 万 3 千円) 等により増となりました。

商工費は 1 億 3,627 万円で、前年度と比較し 1,276 万 5 千円の増となりました。主な内容としては、商工会補助や町街路灯組合補助など商工振興経費です。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、町営プール運営や海水浴場運営など観光関係の各事業が中止となりましたが、プレミアム付商品券事業 2,475 万円や感染症蔓延防止協力金 1,196 万 4 千円など地域の活力と経済の活性創出に対応した商工振興事業を中心に行い、総額で前年度比増となりました。なお、観光誘客促進事業 300 万円及び町営プール起流ポンプ更新事業 270 万 6 千円は、翌年度に繰り越ししています。

土木費は 1 億 9,125 万 9 千円で、前年度と比較し 2,390 万 9 千円の増となりました。主な内容としては、生活関連道路の維持補修工事をはじめ、河川の維持・整備、公営住宅の管理・運営、町民の被災住宅修繕緊急支援事業等です。前年度の町営住宅矢田団地屋根改修工事分が減 (Δ 2,237 万 4 千円) となりましたが、橋梁補修工事 (天神橋 (高山田地先)) (+2,946 万 7 千円) や 0108 号線道路予備設計業務委託 (+800 万 8 千円) の費用の増、また、前年度から繰り越した 1089 号線落石対策工事の 1,837 万円、0108 号線路線測量業務委託の 561 万円等により総額で増加となっています。なお、2020 号線路線測量業務委託 423 万 5 千円、町営岩和田団地倉庫及び増築部分解体事業 715 万 1,100 円、普通河川清水川護岸整備事業 239 万 8 千円は、翌年度に繰り越ししています。

消防費は 2 億 2,434 万 3 千円を支出し、前年度と比較し 4,510 万 2 千円の減となりました。主な内容としては、町消防団運営経費や広域常備消防負担金です。消防施設解体工事 (+1,513 万 2 千円) が行われましたが、前年度の消防施設建

設事業（△5,392万9千円）の影響により、総額では減となりました。なお、第1分団詰所建築事業4,538万5,890円は、翌年度に繰り越しています。

教育費は2億4,711万7千円を支出しました。主な内容としては、小・中学校管理費をはじめ、公民館運営費や海洋センター運営費等です。令和2年度は、引き続き、小中学校入学準備金補助27万2千円や高等学校・大学等入学準備金補助105万円を行い、保護者の負担軽減に努めたほか、公共施設等長寿命化計画策定業務委託484万円を行いました。また、海洋センター施設補修工事770万円がありましたが、前年度の中学校及び小学校エアコン設置工事（△1億739万5千円）の影響により、総額では1億1,762万2千円の減となりました。なお、学校保健特別対策事業及び小学校トイレ改修事業の小学校費4,605万4千円、学校保健特別対策事業、中学校トイレ改修事業及び中学校エアコン改修事業の中学校費2,525万2千円、公民館キュービクル機器改修事業188万2,100円、海洋センター電気系統改修事業112万6,400円は、翌年度に繰り越しています。

災害復旧費は957万9千円で、前年度からの繰越として水産関連施設等復旧緊急対策事業（+475万円）及び、河川災害復旧事業（+482万9千円）が支出され、前年度比957万9千円の増となりました。

公債費は3億3,338万6千円で、前年度と比較し2,178万円の増となりました。平成16年度に借り入れた中学校建設債や臨時財政対策債等が完済となりましたが、平成28年度に借り入れた認定こども園建設事業債（+1,889万2千円、借入額3億2,900万円、20年償還）の据置期間が終了したこと等により増加しています。

(2) 性質別歳出決算の状況

3. 性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	871,965	18.7	763,919	20.5	108,046	14.1
うち職員給与費	476,963	10.2	482,055	12.9	△ 5,092	△ 1.1
扶助費	319,052	6.8	306,585	8.2	12,467	4.1
公債費	333,386	7.1	311,606	8.4	21,780	7.0
物件費	809,555	17.3	907,703	24.4	△ 98,148	△ 10.8
維持補修費	34,025	0.7	29,890	0.8	4,135	13.8
補助費等	1,302,799	27.9	484,473	13.0	818,326	168.9
繰出金	371,879	8.0	381,212	10.2	△ 9,333	△ 2.4
積立金	130,076	2.8	99,648	2.7	30,428	30.5
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
普通建設事業(補助事業)	62,662	1.4	175,684	4.7	△ 113,022	△ 64.3
普通建設事業(単独事業)	417,192	8.9	256,903	6.9	160,289	62.4
普通建設事業(県事業負担金)	10,536	0.2	7,935	0.2	2,601	32.8
災害復旧事業費	9,579	0.2	0	0.0	9,579	皆増
合計	4,672,706	100.0	3,725,558	100.0	947,148	25.4

【性質別歳出決算の概要】

人件費は8億7,196万5千円で、前年度と比較し1億804万6千円の増となりました。主な内容としては、職員の給料(△509万2千円)や議員報酬(+364万6千円)、千葉県市町村総合事務組合への退職手当負担金(△16万7千円)などですが、令和2年度より会計年度任用職員制度が開始されたことにより、令

和元年度は物件費に計上されていた臨時職員賃金が、会計年度任用職員報酬（手当込）として1億1,347万4千円が人件費に計上となっています。前年度における、選挙や災害等の影響から職員手当（△917万1千円）が減少したものの、全体では増となりました。

扶助費は3億1,905万2千円で、主な内容としては、障害者福祉事業にかかる介護給付費（+1,862万7千円）や補装具（+36万5千円）、更正医療（△88万4千円）、子ども医療対策事業費（△278万6千円）、児童手当支給事業（△293万円）で、前年度と比較し1,246万7千円の増となりました。

公債費は3億3,338万6千円で、前年度と比較し2,178万円の増となりました。平成16年度に借り入れた中学校建設債や臨時財政対策債等が完済となりましたが、平成28年度に借り入れた認定こども園建設事業債（+1,889万2千円、借入額3億2,900万円、20年償還）の据置期間が終了したこと等による増加です。

物件費は8億955万5千円で、前年度と比較して9,814万8千円の減となりました。主な内容としては、公共施設の光熱水費等の需用費や郵便料等の役務費や専門業者へ発注する委託費等となります。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止により、海水浴場監視業務委託（△1,521万3千円）が減となりましたが、海の安全を確保するため海岸等巡視業務委託等（+439万8千円）が生じ、町営プール施設監視・清掃業務委託（△594万円）及び海洋センタープール施設監視・清掃業務委託（△312万1千円）が減となりました。新型コロナウイルスワクチン接種に係るシステム改修（+375万7千円）や戸籍システム改修（+1,030万7千円）など増加の要素もありましたが、修繕料や光熱水費等需用費で昨年度より2,037万1千円の減少となりました。また、防災備蓄品990万7千円や新型コロナウイルス感染症対策としての備品購入が増（+2,087万1千円）となりました。なお、会計年度任用職員制度の開始に伴う影響として、物件費から人件費での計上により前年度比1億364万3千円の減少があり、総額で減となりました。

維持補修費は3,402万5千円で、前年度と比較して413万5千円の増となり

ました。主な内容としては、役場庁舎（△131万6千円）や町道（+511万円）、その他公共施設（+34万1千円）に係る効用を維持するための経費です。

補助費等は13億279万9千円で、前年度と比較して8億1,832万6千円の増となりました。主な内容としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として、特別定額給付金（+7億3,210万円）、プレミアム付商品券補助金（+2,365万円）、子育て世帯臨時特別給付金（+490万円）、医療機関専用病床確保等支援金（+1,411万5千円）、国保国吉病院組合病院事業（+743万円）、上水道運営補助事業（+1,000万円）などを行いました。また、布施学校組合（+367万4千円）などの一部事務組合に対する負担金のほか、地域おこし協力隊に対する報償（△426万円）や社会福祉協議会に対する補助金（△46万6千円）、高校生通学定期券購入費補助金（△35万4千円）、体育協会補助金（△69万2千円）などを支出しました。減少となった補助金はあるものの、新型コロナウイルス感染症対策により、大幅な増加となりました。

繰出金は3億7,187万9千円で、前年度と比較し933万3千円の減となりました。主な内容としては、国民健康保険（△239万1千円）や介護保険（+818万2千円）、後期高齢者医療（+129万1千円）の特別会計に加え、後期高齢者医療広域連合（△1,641万5千円）に対する繰出金です。

積立金は1億3,007万6千円で、前年度と比較し3,042万8千円の増となりました。主な内容としては、財政調整基金（+6,500万円）や活力あるふるさとづくり基金（+1,208万円）、森林環境譲与税基金（+95万4千円）、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金（+131万4千円）等への積立金で、公共施設維持管理基金（△5,000万円）の減少がありますが、総額で増となっています。

普通建設事業費のうち補助事業は6,266万2千円で、前年度と比較し1億1,302万2千円の減となりました。主な内容としては、社会資本整備総合交付金を活用した天神橋橋梁補修工事（+2,946万7千円）や小納戸トンネル補修設計業務（+372万1千円）で、前年度の小中学校エアコン設置事業（△1億1,495万5千円）や公営住宅（矢田団地）工事（△2,237万4千円）等の影響により、前年度比減となりました。

普通建設事業費のうち単独事業は4億1,719万2千円で、前年度と比較し1億6,028万9千円の増となりました。主な内容としては、防災行政無線デジタル化整備事業で前年度からの繰越事業も含め2億2,119万3千円、繰越事業の道路保護工事1,837万円や道路新設改良事業(+1,459万4千円)、清掃センターの施設補修事業(△381万9千円)、旧岩和田児童館解体工事844万8千円で、前年度のビーチクリーナー購入の影響による減(△1,449万9千円)等はあるものの、総額で増となりました。

普通建設事業費のうち県事業負担金は1,053万6千円で、中山間地域総合整備事業費の増により、前年度比260万1千円の増となりました。

災害復旧事業費は、河川災害復旧事業の482万9千円、前年度からの繰越で水産関連施設等災害復旧事業の475万円で、総額957万9千円となりました。

6. 財政指標等の状況

財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
財政力指数(3ヵ年平均値)	0.43	0.43	0.00
経常収支比率	92.7	94.1	△ 1.4
標準財政規模	2,467,840	2,349,697	118,143
実質収支比率	10.2	7.1	3.1
公債費負担比率	11.1	11.4	△ 0.3
地方債現在高	3,512,205	3,418,068	94,137
地方債現在高比率	142.3	145.5	△ 3.2
債務負担行為残高	35,146	18,199	16,947
債務負担行為残高比率	1.4	0.8	0.6
基金現在高	812,630	815,455	△ 2,825
基金現在高比率	32.9	34.7	△ 1.8

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、通常は過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いら

れます。令和2年度は0.43で、前年度と比較し同ポイントとなりました。なお、令和元年度の0.43は類似団体67団体中21位でした。

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額の、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和2年度は92.7%で、前年度と比較し1.4ポイントの減となりました。なお、令和元年度の94.1%は類似団体67団体中41位でした。

標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。令和2年度は24億6,784万円で、前年度と比較し1億1,814万3千円の増となりました。

実質収支比率とは、実質収支の標準財政規模に対する割合で、令和2年度は10.2%で、前年度と比較し3.1ポイントの増となりました。

公債費負担比率とは、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に対する割合です。令和2年度は11.1%で、前年度と比較し0.3ポイントの減となりました。

地方債現在高は、35億1,220万5千円で、前年度と比較し9,413万7千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す地方債現在高比率は142.3%で、前年度と比較し3.2ポイントの減となりました。

債務負担行為残高は、3,514万6千円で、前年度と比較し1,694万7千円の増となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す債務負担行為残高比率は1.4%で、前年度と比較し0.6ポイントの増となりました。

基金現在高は、8億1,263万円で、前年度と比較し282万5千円の減となりました。また、標準財政規模に対する割合を示す基金現在高比率は32.9%で、前年度と比較し1.8ポイントの減となりました。

7. 健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための次の4つの指標のことをいいます。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には「財政健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して、自主的な財政健全化に取り組むことが求められます。いずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して、国の関与の下、厳しい歳出削減と歳入の確保に取り組むこととなります。

令和2年度決算に基づく各指標は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を下回りました。

健全化判断比率

(単位：%)

指標	御宿町		早期健全化基準	財政再生基準
	令和2年度	令和元年度		
実質赤字比率	—	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	—	20.00	30.00
実質公債費比率	4.3	4.7	25.0	35.0
将来負担比率	32.2	32.7	350.0	

実質赤字比率は、一般会計の実質収支が黒字のため「該当なし」です。

連結実質赤字比率は、公営企業会計を含むすべての会計を合わせた収支が黒字のため「該当なし」です。

実質公債費比率は、平成16年度借入の御宿中学校校舎建設債等の償還が終了したことにより、公債費が減少したため、前年度の4.7%から4.3%と0.4ポイント減少しました。

将来負担比率は、令和2年度借入の防災行政無線デジタル化整備事業債等により、分子となる地方債現在高が増加し、控除要素となる充当可能基金が減少しましたが、分母となる標準財政規模が増加したことで減少となっており、前年度の32.7%から32.2%と0.5ポイント減少しました。

【参考資料】

町債の状況

(単位: 千円、%)

区分	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高	令和2年度中増減		令和2年度 末現在高	左の 構成 比
			当該年度中 起債発行額	当該年度中 元金償還額		
公共事業等債	137,995	140,581	30,200	13,452	157,329	4.5
公営住宅建設事業債	29,116	37,385		1,649	35,736	1.0
災害復旧事業債	11,456	10,795	4,800	949	14,646	0.4
(旧)緊急防災・減災事業債	137,994	103,702		34,429	69,273	2.0
学校教育施設等整備事業債	266,667	331,032		29,672	301,360	8.6
社会福祉施設整備事業債	28,700	28,700		1,648	27,052	0.8
一般廃棄物処理事業債	125,500	181,200			181,200	5.1
一般補助施設整備等事業債	4,665	3,034		1,634	1,400	0.0
一般単独事業債	631,093	720,387	271,700	53,088	938,999	26.7
うち地域活性化事業債	8,300	12,200	1,900		14,100	0.4
うち防災対策事業債	10,733	9,816		1,467	8,349	0.2
うち地方道路等整備事業債	55,028	94,091	21,500	1,288	114,303	3.3
うち(新)緊急防災・減災事業債	497,859	537,344	226,300	36,349	727,295	20.7
うち公共施設等適正管理推進事業債	25,900	25,900	22,000	6,460	41,440	1.2
うちその他	33,273	41,036	0	7,524	33,512	0.9
財源対策債	50,691	44,175		6,492	37,683	1.1
減収補てん債	808	0	4,125		4,125	0.1
減税補てん債	16,887	12,788		3,512	9,276	0.3
臨時財政対策債	1,630,740	1,598,626	95,962	132,320	1,562,268	44.5
上水道事業債	238,929	205,663		33,805	171,858	4.9
合 計	3,311,241	3,418,068	406,787	312,650	3,512,205	100.0

町有財産の状況

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
土地	1,437,892.55 m ²	331.00 m ²	1,438,223.55 m ²
建物	43,284.42 m ²	△ 155.35 m ²	43,129.07 m ²

(2) 山林（原野を含む）

土地権利の区分	面積		
	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
所有	330,416.13 m ²	m ²	330,416.13 m ²
合計	330,416.13 m ²	m ²	330,416.13 m ²

土地権利の区分	立木の推定蓄積量		
	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
所有	0.00 m ³	m ³	0.00 m ³
合計	0.00 m ³	m ³	0.00 m ³

(3) 物権

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
地上権	7,673.00 m ²	m ²	7,673.00 m ²

(4) 出資による権利

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会	1,200,000 円	円	1,200,000 円
千葉県農業信用基金協会	940,000 円	円	940,000 円
千葉県信用保証協会	1,945,000 円	円	1,945,000 円
社団法人千葉県畜産協会	40,000 円	円	40,000 円
財団法人千葉県消防協会	253,600 円	円	253,600 円
いすみ鉄道株式会社	4,400,000 円	円	4,400,000 円
株式会社ベイエフエム	200,000 円	円	200,000 円

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
財団法人千葉コンベンションビューロー	2,000,000 円	円	2,000,000 円
財団法人千葉県暴力団追放県民会議	635,000 円	円	635,000 円
財団法人砂防フロンティア整備推進機構	50,000 円	円	50,000 円
財団法人千葉県下水道公社	1,000,000 円	円	1,000,000 円
財団法人千葉県漁業振興基金	24,600,000 円	円	24,600,000 円
財団法人千葉県建設技術センター	900,000 円	円	900,000 円
財団法人千葉県動物保護管理協会	102,000 円	円	102,000 円
財団法人千葉県スポーツ振興財団	967,000 円	円	967,000 円
財団法人千葉ヘルス財団	260,600 円	円	260,600 円
地方公営企業等金融機構	500,000 円	円	500,000 円
南房総広域水道企業団	1,161,528,000 円	円	1,161,528,000 円
合計	1,201,521,200 円	円	1,201,521,200 円

2. 物品

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
乗用車	19	△ 1	18
貨物車	16	1	17
指揮車・消防車	10		10
防災広報車	1		1
ロータリー車（塵芥車）	2		2
マイクロバス	2		2
ホイールローダー	3		3
トラクター（ビーチクリーナー付）	1		1
合計	54	0	54

3. 債権

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
コミュニティ活動拠点整備資金貸付金	1,750,000 円	△ 1,750,000 円	0 円

4. 基金

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減	令和2年度末現在高
財政調整基金	365,768,593 円	65,143,564 円	430,912,157 円
減債基金	11,084,988 円	1,108 円	11,086,096 円
地域福祉基金	10,848,226 円	円	10,848,226 円
開発基金	1,725,000 円	円	1,725,000 円
中山間ふるさと保全対策基金	3,274,819 円	円	3,274,819 円
土地開発基金	25,000,000 円	円	25,000,000 円
教育施設建設基金	107,643,389 円	10,764 円	107,654,153 円
コミュニティ活動拠点整備資金貸付基金	8,250,196 円	1,750,000 円	10,000,196 円
活力あるふるさとづくり基金	108,854,704 円	1,405,119 円	110,259,823 円
公共施設維持管理基金	90,633,166 円	△ 73,208,498 円	17,424,668 円
教育振興基金	6,508,941 円	△ 1,049,935 円	5,459,006 円
防災行政無線施設整備基金	75,015,020 円	7,501 円	75,022,521 円
森林環境譲与税基金	848,001 円	1,802,011 円	2,650,012 円
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	円	1,314,000 円	1,314,000 円
合計	815,455,043 円	△ 2,824,366 円	812,630,677 円

(参考) 基金の推移

区分	H28末現在高	H29末現在高	H30末現在高	R1末現在高	R2末現在高	R3.4月現在 R3末見込	H30類似団体 平均現在高	(参考)御宿町 H30末現在高	区分
財政調整基金	365,395,184	365,552,254	365,660,576	365,768,593	430,912,157	431,061,157	1,408,957,000	376,744,450	財政調整基金 及び減債基金
減債基金	31,079,670	11,082,769	11,083,874	11,084,988	11,086,096	11,088,096			
地域福祉基金	10,848,226	10,848,226	10,848,226	10,848,226	10,848,226	10,848,226			
開発基金	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000	1,725,000			
中山間ふるさと保全対策基金	3,274,819	3,274,819	3,274,819	3,274,819	3,274,819	3,274,819			
土地開発基金	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000			
教育施設建設基金	107,611,104	107,621,835	107,632,567	107,643,389	107,654,153	107,665,153			
コミュニティ整備貸付基金	6,150,196	6,850,196	7,550,196	8,250,196	10,000,196	10,000,196			
活力あるふるさとづくり基金	142,961,810	166,067,177	168,892,023	108,854,704	110,259,823	86,322,823			
公共施設維持管理基金	180,392,881	134,210,870	88,624,254	90,633,166	17,424,668	47,429,668			その他 特定目的 基金
東日本大震災復興基金	1,690,000	0	0	0	0	0		496,379,427	
児童福祉施設建設等基金	0	0	0	0	0	0			
教育振興基金	10,074,673	9,024,773	7,824,863	6,508,941	5,459,006	2,910,006			
防災行政無線施設整備基金	25,000,000	50,002,493	75,007,479	75,015,020	75,022,521	0			
森林環境譲与税基金			0	848,001	2,650,012	4,370,012			
庁舎施設維持管理基金						30,016,994			
消防施設整備基金						15,033,000			
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金					1,314,000	793,000			
合計	911,203,563	891,260,412	873,123,877	815,455,043	812,630,677	787,538,150	2,300,843,000	873,123,877	

基金の推移

